

畜産農家への妊娠牛の供給による肉用牛繁殖基盤の強化 ～地域分業システムの構築による畜産農家の労働負担軽減～ (宮崎県：JA都城)

取組項目					
飼養管理	良質堆肥の生産	堆肥の広域流通	国産飼料生産・利用	有機畜産	その他(※)
○					

(※) 畜産GAP、農場HACCP、労働環境の改善、消費者理解の醸成 等該当するものを記入

<取組主体について>

- ・所在地 : 宮崎県都城市
- ・代表者 : 代表理事組合長 久保 順一
- ・HP等 : <https://miyakonojyo.ja-miyazaki.jp/>

<取組について>

- 経緯
 - ・ JA都城の管内である都城・北諸県地域では、平成24年度から27年度にかけて肉用牛繁殖農家の戸数が314戸減少し、70歳以上の割合が46%にのぼるなど、高齢化や担い手不足等に起因した繁殖基盤の弱体化により飼養頭数は約2,000頭減少。管内の繁殖母牛飼養頭数を増頭・維持するためには、規模拡大の意向をもつものの畜舎の建設が困難な農家への育成牛の飼養スペースの確保や高齢農家の労働負担の軽減を図る必要があったことから、地域に合った肉用牛分業化システムを構築。
- 概要
 - ・ JAが管内の子牛市場から育成牛を導入した後、種付けし、分娩の1～2ヶ月前まで育成した妊娠牛を農家に販売する「育成牛供給事業」を平成26年11月から実施。
 - ・ 平成30年6月には畜産クラスター事業を活用して育成牛舎1,152㎡（384㎡×3棟）を整備し、妊娠牛の供給頭数を拡大（年間譲渡頭数：80頭→144頭）。
- 成果
 - ・ この取組により、畜産農家は飼養管理に係る労働負担軽減のほか、後継牛の不妊リスクの回避、さらに導入後1年以内で子牛販売による資金回収が可能となり、畜産農家の増頭意欲が拡大。
 - ・ 地域に合った分業化システムが構築されることにより、JA管内の肉用牛繁殖飼養頭数の減少に歯止めがかかり、肉用牛繁殖基盤の強化が図られた。



育成牛供給センターと譲渡会の様子

<都城・北諸県地域の肉用牛繁殖飼養頭数の推移>

(単位：頭)

	平成24年	平成26年	平成27年	平成29年	平成31年
飼養頭数	22,800	21,100	21,300	21,910	22,980

※各年2月1日現在